

2025 年(1-8月)の 休廃業・解散、 初めて2000件を突破

「黒字」「資産超過」ともに、5割を上回り
「余力あるうち」の円満廃業が広がる

埼玉県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email:Info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に休業・廃業、解散した埼玉県企業は 2091 件に達した。前年同期から 12.7%増加し、2016 年以降で初めて 2000 件を超えた。
休廃業した企業のうち、「黒字」あるいは「資産超過」がともに5割を超えていて、余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

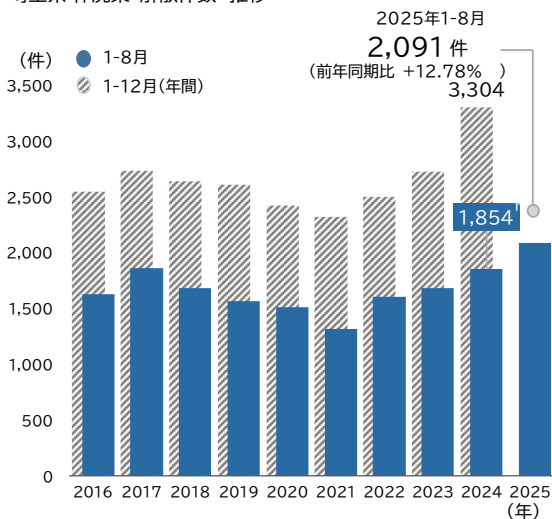
企業の休廃業・解散、2025 年 1-8 月で2000件を突破

2025 年 1-8 月に休業・廃業、解散を行った埼玉県企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 2091 件となった。前年同期（1854 件）を 12.78% 上回り、4 年連続で増加した。2024 年後半から、休廃業・解散件数は増加ペースを早めており、1-8 月の休廃業は、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で初めて 2000 件を超えた。

2025 年 1-8 月に休廃業となった企業のうち、総資産（保有資産の総額）が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 54.83% を占め、2016 年以降で最高だった昨年（61.46%）から 6.63 ポイント低下した。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.05% となり、8 月までの速報値ながら 3 年ぶりに 50% 台となり、「資産超過」「黒字」とともに 5 割台となった。

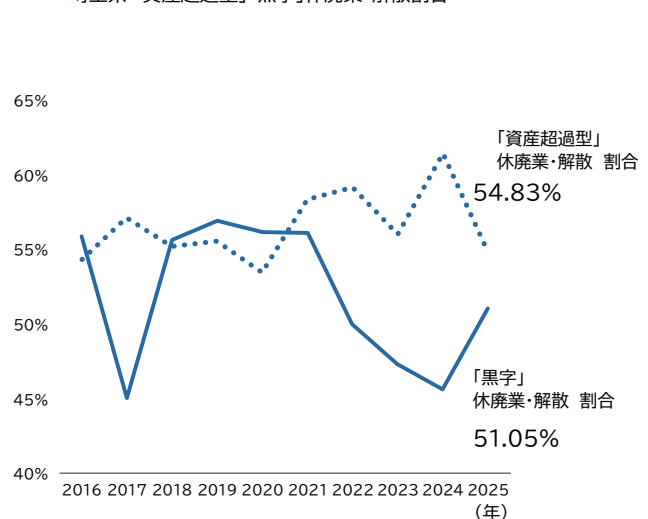
埼玉県企業の休廃業・解散件数 推移

埼玉県 休廃業・解散件数 推移



[注] 2025年は8月までの累計値

埼玉県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



[注1] 2025年は8月までの累計値

[注2] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策を中心に功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。そのため、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、休廃業を決意する経営者が増加しており、なかには手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」も半数ほど発生している。

「70代」の割合、低下傾向続く 現役世代では割合上昇

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年1-8月平均で72.91歳となった。2021年から70歳台が続き、2024年に73.06歳となって最高を更新したが、今年8月までの平均はそれをわずかに下回って、前年から0.15歳低下した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、上昇傾向が続いたこれまでのトレンドから変化の兆しが見えている。

年代別にみると、「70代」(39.20%)が最も高く、前年(38.89%)を0.30ポイント上回り、次いで多かったのは「80代以上」の29.85%で、こちらも前年(29.75%)から微増となった。他方、「50代」(10.18%)、「60代」(17.06%)は共に前年を下回った。現役世代で市場からの退出を決断した企業は減少し、高齢代表者の廃業が増加しているが、なかでも「80代以上」の増加率は前年(対2023年比)の3.1%から縮小しており、全体平均を押し下げた形となっている。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024年、2025年1-8月)

	2024年	2025年 (1-8月)	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	73.06歳	72.91歳	△0.15歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75歳	78歳	+3歳
年代別	30代未満	0.00%	±0.00
	30代	0.40%	±0.00
	40代	1.51%	+1.80
	50代	10.75%	△0.60
	60代	18.69%	△1.60
	70代	38.89%	+0.30
	80代以上	29.75%	+0.10

件数最多は『建設業』で、増加率最大は『運輸・通信業』

業種別にみると、その他産業を除く全7業種のなかで、件数が最も多かったのは『建設業』の330件、前年同期の288件から14.58%増加した。また、増加率で最大となったのは2024年問題などで人手不足が顕著な『運輸・通信業』(23件)の91.67%増で、前年同期の12件から大きく増加した。次いで増加率が大きかったのは『サービス業』(216件)で、前年同期(159件)から35.85%増加した。

他方、前年同期から減少したのは『小売業』(79件、前年同期比7.06%減)の1業種のみだった。

業種別の休廃業・解散動向（2024－25 年、各 1－8 月）

	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
社数合計	1,854	2,091	+12.78%
建設業	288	330	+14.58%
製造業	110	141	+28.18%
卸売業	98	111	+13.27%
小売業	85	79	△ 7.06%
運輸・通信業	12	23	+91.67%
サービス業	159	216	+35.85%
不動産業	55	62	+12.73%
その他の産業	1,047	1,129	+7.83%

〔注〕「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

余力残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

2025 年の休廃業・解散動向は、足元で増加が顕著な企業倒産（法的整理）と同様に、増加傾向で推移しており、現行基準で集計を開始した 2016 年以降の 1－8 月で初めて 2000 件に到達した。前年同期から 12.8% 増加しており、同期間の倒産件数 295 件の約 7 倍の企業が市場から「退出」している。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合は過去最高だった 2024 年からは低下したものの依然 5 割強を占め、損益面で「黒字」企業の割合も約 5 割あり、余力があるうちに事業を畳む企業が一定数ある。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる中小企業は少なくない。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに浸透していくことも予想される。

「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。